

回答事務費用に関してよくある質問

2022年4月19日時点

2016年、CDPは、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関する投資家要請に1つ以上回答した企業に対して、回答事務費用を導入しました。なお、RE100 イニシアチブとネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ(NZAM)から回答要請を受けた企業についても、回答事務費用の支払いを求めています。本費用は、北米、ラテンアメリカ、西ヨーロッパ、南アフリカ、アジア太平洋地域の一部に上場・法人化・または本社を置く企業に適用されます。CDPの情報開示システムと非営利団体としての使命を支援するため、CDPに回答した企業には、年間ベースで本費用の支払いをお願いしています。標準的な費用は272,500円ですが、標準的な費用を支払う立場にない企業や、より多くの費用を希望する企業には、別の料金オプションが用意されています。本費用は、プログラム(気候変動、フォレスト、水セキュリティ)の数にかかわらず、年1回の支払いとなります。詳細については、以下の説明をご一読ください。

よくあるお問い合わせ

1. 回答事務費用にはどのような選択肢がありますか？ 2
2. なぜ回答事務費用は導入されたのですか？ 2
3. 回答事務費用は特定の国や地域にのみ適用されるのですか？ 2
4. 回答企業にとってどのようなベネフィットがありますか？ 3
5. CDPは回答事務費用をどのように活用しますか？ 3
6. CDP回答はどのような行動に繋がっていますか？ 4
7. 支払いの手順はどのようなものでしょうか？ 4
8. なぜ Subsidized contribution は 2022 年に変更したのでしょうか？ 4
9. 回答事務費用は将来的に変動しますか？ 4
10. 回答事務費用が免除される場合はありますか？ 4
11. ロシア、ベラルーシ、ウクライナの企業は、なぜ回答事務費用の支払いが免除されるのですか？ 5
12. 回答事務費用はどのように支払いますか？ 5

1. 回答事務費用にはどのような選択肢がありますか？

Subsidized contribution 105,300 円(+消費税)

- CDP コーポレートダッシュボードページ等を通じた回答
- CDP ツールの利用(レポートングフレームワークとガイダンス)
- CDP を通じた情報開示により(投資家及び顧客等のステークホルダーとの)対話の機会

Standard contribution 272,500 円(+消費税)

- CDP コーポレートダッシュボードページ等を通じた回答
- CDP ツールの利用(レポートングフレームワークとガイダンス)
- CDP を通じた情報開示により(投資家及び顧客企業等のステークホルダーとの)対話の機会
- CDP ジャパンイベントの優先的参加権限

Enhanced contribution 650,000 円(+消費税)

- CDP コーポレートダッシュボードページ等を通じた回答
- CDP ツールの利用(レポートングフレームワークとガイダンス)
- CDP を通じた情報開示により(投資家及び顧客企業等のステークホルダーとの)対話の機会
- 【CDP サポーターマーク】ロゴデータの付与(希望者は別途要申請)
- CDP サポーターとして CDP ウェブサイトへの組織名の掲載
- CDP イベントでの企業名紹介(ご要望がある場合のみ)
- 企業サステナビリティレポート等への CDP ディレクターからのコメント(ご希望の場合のみ)
- CDP ウェブサイトからの他社回答閲覧無料回数 100 回(通常は 20 閲覧回数まで)
- 無料 CDP ベンチマークレポート作成(英語、同業他社 10 社との詳細な比較内容含む、別途申請フォームより手続きが必要となります。)
- 1 社 1 名の人数制限がある CDP イベントに 2 名までの参加権限
- 関連する CDP 認定パートナーとの 1 時間の無料コンサルテーション
- サプライチェーンにおける環境活動を把握するため、上位 50 社のサプライヤーを対象とした補完的なスクリーニングの実施

2. なぜ回答事務費用は導入されたのですか？

非営利団体である CDP は、これまで慈善団体や政府からの助成金、スポンサー、サービス料など、さまざまな資金源に頼ってきました。現在は、必要なグローバル規模のサービスを提供するために、CDP のシステムに参加している企業や投資家の皆様に、費用の一部をご負担いただいております。

3. 回答事務費用は特定の国や地域にのみ適用されるのですか？

情報開示が定着している北米、ラテンアメリカ、西ヨーロッパ、南アフリカ、アジア太平洋地

域の上場企業、法人、本社の企業に適用されます。他の地域でも情報開示が主流化してきた場合、それらの国・地域でも本費用を導入する予定です。

現在、本費用が適用されている国・地域

アルジェリア、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、バハマ、バーレーン、ベラルーシ、ベルギー、バミューダ、ブラジル、カナダ、ケイマン諸島、チャンネル諸島、チリ、コロンビア、デンマーク、エジプト、フィンランド、フランス、ガボン、ドイツ、香港、アイスランド、インド、インドネシア、イラン、アイルランド、イタリア、イスラエル、日本、カザフスタン、ケニア、ルクセンブルグ、マレーシア、メキシコ、モンゴル、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、オマーン、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポルトガル、カタール、ロシア連邦、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、トルコ、英国、アラブ首長国連邦、米国。

4. 回答企業にとってどのようなベネフィットがありますか？

CDP 回答に参加することで、企業は自社のサステナビリティ・パフォーマンスと戦略を伝えるための、国際的に認知された外部プラットフォームを得ることができます。CDP の広く引用・参照される報告書は、世界中の金融機関やビジネスセクターに利用されており、企業は気候変動、水セキュリティ、フォレストへの取り組みを多くのステークホルダーにアピールする幅広い機会を提供しています。

情報開示は、企業が環境リスクに対する理解を深め、これらのリスクに対処するための組織的なプロセスや戦略において起こりうるギャップを特定するのに、役立つ枠組みを提供します。また、同業他社との進捗状況をベンチマークし、ベストプラクティスを共有することで迅速に学習し、その進捗状況をステークホルダーに伝えることができます。CDP の標準化された質問とそれらへの報告は、一度に多くのステークホルダーへの情報開示を容易にし、報告の負担を軽減します。CDP の知識豊富なスタッフは、情報開示のプロセスとメリットについて、専門知識と貴重なガイダンスとサポートを提供しています。

また CDP は、情報開示に取り組む企業の代弁者として、投資家やメディア、学識経験者、規制当局、政策立案者に企業のリーダーシップを紹介しています。

5. CDP は回答事務費用をどのように活用しますか？

企業や投資家からの回答事務費用は、回答数の増加に伴うシステム強化にむけたディスクロージャーシステムの維持に使用されます。これには、オンラインプラットフォームや、ガイダンス文書、ウェビナー、電子メールによる無料の情報開示サポートが含まれます。さらに CDP は、ステークホルダーからのフィードバックを取り入れ、企業の報告プロセスを効率化し、最も関連性の高い最新の動向を捉え、質問書とスコアリング基準を毎年更新しています。また、CDP は GRI や DJSI を含む他の報告プラットフォームとの互換性を高め、企業の報告負担を軽減するよう努めています。

6. CDP 回答はどのような行動に繋がっていますか？

企業が CDP の回答に費やした時間は、幅広いステークホルダーグループから高く評価されています。これらの回答により、気候変動、水セキュリティ、森林減少リスクのあるコモディティを網羅した世界最大の企業環境情報のデータベースを構築することができました。このデータから得られる知見は、より持続可能な経済への道を切り開いています。企業からのフィードバックは、結果として得られるデータだけでなく、情報開示のプロセスにもメリットがあることを明確に示しています。

CDP のデータセットとインサイトは、投資家がポートフォリオの中で気候変動に取り組み、企業の環境パフォーマンスを追跡する方法を変革してきました。投資家は、CDP のスコアとレポートを用いて ESG 指標を構築し、企業のランク付けや比較、カーボンフットプリントの評価、企業のエンゲージメントをサポートしています。

また、CDP のデータは、主要な財務情報や ESG リサーチプロバイダーを含む様々なチャンネルを通じて広く提供されています。

7. 支払いの手順はどのようなものでしょうか？

CDP のオンライン回答システムを通じて回答を提出する際、企業はクレジットカードでの支払い、または請求書を作成して支払いを行うことができます。その際に subsidized、standard、enhanced contribution のいずれかを選択することができます。

8. なぜ Subsidized contribution は 2022 年に変更したのでしょうか？

Subsidized contribution は、CDP 情報開示システムを運用するために必要な費用の全額を賄うものではなく、他の資金で補助されるものです。2016 年から料金を据え置き、また同時期に回答プラットフォームの利用数が大幅に増加しました。そのため 2022 年の 8%変更は、CDP が除法開示システムを維持・改善するために必要な措置でした。

9. 回答事務費用は将来的に変動しますか？

回答事務費用を初めて導入した 2016 年以降、その水準を引き上げていません* が、将来的に見直す権利を有しています。

* 2022 年の Subsidized contribution の若干の調整を除く。

10. 回答事務費用が免除される場合はありますか？

次のような企業に該当する場合、本費用は免除されます。

(1) CDP 投資家/ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ/RE100 イニシアティブのいずれかからの回答要請対象で、直近 3 年間回答を提出していない企業(直近 3 年間でサプライチェーン質問に回答している場合には、投資家要請が初めてであっても、この限り

ではございません。)

(2) サプライチェーンメンバー/バンクプログラムメンバーからの回答要請のみに回答する企業(CDP 投資家/ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ/RE100 イニシアティブのいずれからも回答要請を受けていない場合に限る)

投資家要請対象企業リストはCDPウェブサイトに掲載されています。なお、前述の国の全ての自主回答企業(サプライチェーン質問書の対象の有無にかかわらず、投資家に対して自主的に回答する企業)は、過去に回答したかどうかに関わらず回答事務費用が適用されます

11. ロシア、ベラルーシ、ウクライナの企業は、なぜ回答事務費用の支払いが免除されるのですか？

CDP は、ロシア・ベラルーシ企業とのビジネス関係(回答事務費用など)の締結を、現在中止することを決定しています。これには、レポートサービスや開示修正プロセスに関連する料金など、ロシアおよびベラルーシからの既存のすべての収入源の取り下げが含まれます。開示を希望するロシアおよびベラルーシの企業は、引き続き開示を行うことができますが、発生した費用は、企業が選択した地元の環境慈善団体に振り向けることを要請されます。

また、ウクライナの企業については、回答事務費用を免除します。ウクライナ侵攻を受け、2022年の開示サイクルでは、CDP はウクライナの企業および回答企業に対する回答事務費用を無料とすることを決定しました。ウクライナの企業は、回答を要請されても回答することを期待されず、開示を一時中断しても適切な評価が与えられます。すなわち、回答を要請された企業が回答しない場合でも、F 評価とならないことを意味します。

12. 回答事務費用はどのように支払いますか？

CDP へのオンライン登録手続きが完了した後、コーポレートダッシュボードにサインインします。メインページは回答ダッシュボードになります。質問書を起動する前に、プログラム表示の下の方に支払いに関する表示があります。質問書が起動された後、ユーザータイプ別に違うメッセージが表示されます。メインユーザー(オンライン回答システム(ORS)を最初に有効化する方で、メインユーザーのダッシュボードからしか請求書が発行されません)の場合、「赤色の支払い詳細入力ボタン」及び「投資家へ質問書を提出する場合、回答事務費用をお支払いください」というメッセージが表示されます。その他のユーザーの場合、回答事務費用支払い者というメッセージとメインユーザーの名前が表示されます。

ORS を有効化した後、回答入力ボタンを押して、ORS ホームページにアクセスできます。ORS ホームページには全ての起動した質問書が表示され、回答提出セクションは N/A と表示されます。イントロダクションを保存したら、回答提出セクションが表示され(メインユーザーの場合)、回答事務費用についてのメッセージが表示されます(全てのユーザー)。費用選択のページでは、支払処理をはじめめるために支払い詳細の入力ボタンをクリックしてください。このボタンは二か所あり、プログラム表示の下、またはアカウントページの支払いタブ

です。次のページは費用選択のページです。回答事務費用は3つのレベルから選択できます。詳細については **1. 回答事務費用にはどのような選択肢がありますか？** をご参照ください。3つのレベルの費用のうちどれかの選択ボタンをクリックすると、支払のページへ移動します。

支払いと処理のページについて、支払いのページでは様々な詳細を参照したり、入力することができます(必須項目はアスタリスクが表示されています)。いくつかの項目は事前に入力されています。項目については、以下のように表示されます。

- 通貨: 表示されているいずれかの通貨を選択してください。
- 回答事務費用(年度): 適用される回答事務費用の金額が事前入力されます。
- VAT: VAT が適用される場合、税率が事前入力されます。(日本企業の場合は消費税8%が適用されます。)
- 合計: 回答事務費用の合計(税金が適用される場合は税金を含みます。)
- 寄付: CDP への寄付をすることが出来ます。
- 支払額合計: 回答事務費用、税額、寄付の合計額
- 氏名: 事前入力されますが、変更も出来ます。(ご担当者名を入力いただけます。)
- 請求先企業名: 事前入力されますが、変更も出来ます。
- 請求先住所等: いくつかの項目は事前入力されますが、変更も出来ます。
- 請求先 E メール: 請求書はこの E メールアドレスに送信されますが、請求書受領の為の追加の E メールアドレスを入力出来ます。
- 注文番号: この支払の内部処理の為、注文番号を希望される方はここを入力ください
- VAT 番号: VAT が適用される場合は、この項目が表示されますので、VAT 番号を入力してください。

支払のページでは 1.詳細を確認し、全て入力してください。“請求先 E メール”の項目で他の担当者が請求書を受信することが出来るように E メールアドレスを追加できます。(ユーザーは自動的に受信します。) 2.取引条件を読んで枠内にチェックを入れてください。3.クレジットカードで支払う場合はクレジットカード支払い、請求書を依頼する場合は請求書支払いをクリックしてください。どちらかの“支払”のボタンをクリックすると処理のページへ移動します。処理のページは支払のページで入力した詳細を再確認するための纏めのページとなります。詳細を変更したい場合は、支払のページへ戻るため“詳細の変更”ボタンをクリックしてください。支払の処理中は、ブラウザのボタンは絶対に使用しないでください。支払の手続きを続ける準備が出来ましたら、“支払”のボタンをクリックしてください。処理後、アカウントページの支払いのブロックから請求書にアクセス出来ます。クレジットカード、又は請求書にて支払った場合、“支払済”のボックスにすぐにチェックが入ります。クレジットカード支払を選択した場合、“支払”のボタンをクリックするとクリックするとクレジットカード詳細の入力画面に移動します。“今すぐ支払”をクリックした後、支払完了の赤いバナーが表示された回答ダッシュボードに戻ります。入力担当者と“請求先 E メール”で追加した担当者は支払済の請求書が添付さ

れた確認の E メールを受信します。請求書を依頼した場合、“支払”のボタンをクリックして依頼すると回答ダッシュボードに戻ります。赤いバナーが表示されます(カード支払の場合も同様のメッセージが表示されます。)。入力担当者と“請求先 E メール”で追加した担当者は請求書が添付された確認の E メールを受信します。上記どちらの場合でも、質問書を提出出来るようになります。請求書によるお支払の場合には、請求書発行手続きをとることにより回答提出が出来ます。お支払い期限は請求書発行日から 90 日後、または 2021 年 9 月 30 日のいずれか早い日となります。

困ったときは

お困りの際は、[administrative fee terms and conditions](#) (コーポレートダッシュボードからアクセス出来ます。)を参照いただくか、担当者へご連絡ください。

CDPプログラムの情報及びガイダンスの詳細につきましては、CDPウェブサイトの [FAQ](#) 又は [報告ガイダンス](#) をご参照ください。

ディスクロージャープラットフォームへのアクセスや使用について、技術的な問題がございましたら、japan@cdp.net へ問題の詳細をご連絡ください。